

第101回定時株主総会
その他の電子提供措置事項（交付書面省略事項）

<連結計算書類>

連結株主資本等変動計算書 1頁

連結注記表 2頁

<計算書類>

株主資本等変動計算書 16頁

個別注記表 17頁

連結株主資本等変動計算書
(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,046	29,173	331,933	△6,797	387,355
当期変動額					
剰余金の配当			△7,304		△7,304
親会社株主に帰属する 当期純利益			25,309		25,309
自己株式の取得				△5,020	△5,020
自己株式の処分			△12	92	80
非支配株主との取引に 係る親会社持分変動		681			681
非支配株主に係る売建プ ット・オプション負債の変動等		16			16
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	－	697	17,992	△4,927	13,762
当期末残高	33,046	29,871	349,925	△11,725	401,118

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	32,632	△0	22,037	11,438	66,107	648	20,271	474,383
当期変動額								
剰余金の配当								△7,304
親会社株主に帰属する 当期純利益								25,309
自己株式の取得								△5,020
自己株式の処分								80
非支配株主との取引に 係る親会社持分変動								681
非支配株主に係る売建プ ット・オプション負債の変動等								16
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△5,168	0	2,809	6,410	4,051	9	210	4,272
当期変動額合計	△5,168	0	2,809	6,410	4,051	9	210	18,035
当期末残高	27,463	－	24,847	17,848	70,159	658	20,482	492,419

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 91社

主要な連結子会社の名称は、「事業報告 1. カネカグループ（企業集団）の現況に関する事項（6）重要な子会社の状況」に記載しております。

当連結会計年度において、新たに株式を取得したことによりEndoStream Medical Ltd.を連結の範囲に含めております。また、連結子会社であったCemedine(Thailand)Co.,Ltd.は、株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称 : (株)カネカテクノリサーチ

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の観点からみて、いずれも重要性に乏しく、全体としても連結計算書類に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 2社

主要な会社等の名称 : イビデン樹脂(株)

当連結会計年度において、持分法適用関連会社であったASIA CEMEDINE CO.,LTD.は、株式を売却したことにより、持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

主要な会社等の名称 : (株)カネカテクノリサーチ

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼしておらず、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち鐘化（蘇州）緩衝材料有限公司、青島海華纖維有限公司、鐘化貿易（上海）有限公司、鐘化企業管理（上海）有限公司、鐘化（佛山）高性能材料有限公司等の決算日は12月31日であり、連結計算書類の作成に当っては、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの……時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

市場価格のない株式等……移動平均法による原価法

②デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

時価法

③棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品・商品……主として総平均法(月次)による原価法

原材料・仕掛品……主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物……31年～50年

機械装置……7年、8年

②無形固定資産(リース資産を除く)

のれんの償却については、投資対象ごとに投資効果の発現する期間を見積り、20年以内で均等償却しております。ただし重要性が乏しい場合には発生連結会計年度に全額償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零または残価保証額として算定する方法によっております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②役員賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③役員退職慰労引当金

一部の連結子会社では、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を引当計上しております。

④製品保証引当金

顧客に納品した製品に対して、将来の製品交換及び補修費用に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社は、ソリューション別に「Material SU」、「Quality of Life SU」、「Health Care SU」、「Nutrition SU」の4つのドメインに沿って事業を行っており、主に完成した製品及び商品を顧客に販売しております。

当社グループでは、原則として製品の引渡時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。但し、国内販売においては、出荷から引渡しまでの期間が通常の期間である場合には、出荷時点で収益を認識しております。

なお、これらの一部は取引数量等を条件としたリベートを付して販売していることから、変動対価が含まれます。取引価格は、契約において顧客と約束した対価から当該リベートの見積額を控除した金額で算定しております。

(5) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

②グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

③退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

会計方針の変更に関する注記

法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結計算書類への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結計算書類における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用されております。なお、当該会計方針の変更による当連結会計年度の期首における純資産額に対する影響はありません。

収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

主要な財又はサービス別に分解した収益の情報は以下のとおりです。なお、その他の収益の額に重要性はありません。

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	Material SU	Quality of Life SU	Health Care SU	Nutrition SU		
売上高	342,906	190,984	77,284	194,972	1,052	807,200

(注) 1 「その他」は、損害保険・生命保険の代理業務等であります。

2 セグメント間の内部売上高又は振替高を控除した後の金額を表示しております。

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「会計方針に関する事項」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

① 契約資産及び契約負債の残高等

当社及び連結子会社の契約資産及び契約負債については、残高に重要性が乏しく、重大な変動も発生していないため、記載を省略しております。また、過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益に重要性はありません。

② 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格については、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

会計上の見積りに関する注記

1. 固定資産の評価

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

会計上の見積りにより当連結会計年度の連結計算書類に計上した有形固定資産は340,435百万円及び無形固定資産は33,159百万円であります。

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

当社グループは、有形及び無形固定資産については、Solutions Vehicleを基礎として事業管理や投資意思決定を行う資産または資産グループを対象に減損の兆候を判定し、減損の兆候が認められた場合には、経済動向や事業環境の変化などを総合的に勘案して編成した中期経営計画に基づいて見積もった将来キャッシュ・フローを用いて、減損の認識の要否を検討しております。

当社グループは、技術革新による新たな価値の創出を通じて、社会の課題に対する解決策、即ちソリューションの提供を軸に「Material Solutions Unit」、「Quality of Life Solutions Unit」、「Health Care Solutions Unit」、「Nutrition Solutions Unit」の4つの事業セグメント（Solutions Unit）を擁し、サプライチェーンを世界にネットワーク化して、多種多様な事業をグローバルに展開しております。

そのため、資産グループによっては、パンデミックや自然災害、戦争やテロ、経済危機、原料部品の不足や急激な価格変動など想定外の事象が生じた場合に、サプライチェーンが影響を受け、将来キャッシュ・フローの見積りに用いた中期経営計画の前提条件に影響が出る可能性があります。

2. EndoStream Medical Ltd.に関する企業結合取引により計上したのれん及びその他の無形固定資産の評価

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

会計上の見積りにより当連結会計年度の連結計算書類に計上したのれんは1,552百万円、無形固定資産は11,112百万円であります。

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

当社は、2024年12月23日にイスラエルの医療機器会社であるEndoStream Medical Ltd.（以下、ESM社）の株式を96.8%取得し、連結子会社としました。

当社は、ESM社の革新的な技術力によって見込まれる超過収益力を考慮し、同社の企業価値評価を行い、株式価値を算定しました。取得原価の配分にあたっては、外部の専門家を活用して識別した仕掛研究開発を測定しております。また、取得原価の配分残余はのれんとして計上しています。

ESM社が現在開発中の医療機器はすでに欧州で薬事承認を取得しており、その有効性が証明されています。今後、米国及び日本における承認・上市を計画しております。また、イスラエルは政府の支援プログラムや産官学の連携が強力で、研究開発型スタートアップに対する支援が充実しています。リスクを管理しつつ開発を進めておりますが、政治的不安定性や紛争、パンデミック、自然災害によるサプライチェーンの混乱など、想定外の事象が生じた場合には、中長期の事業計画の前提条件である将来の症例数や市場シェア予測等に影響が出る可能性があります。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物及び構築物	883百万円
機械装置及び運搬具	1,971百万円
土地	14百万円
計	2,869百万円

(2) 担保に係る債務

支払手形及び買掛金	39百万円
計	39百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 767,798百万円

3. 保証債務等

保証債務	118百万円
受取手形割引高	4百万円

連結損益計算書に関する注記

1. 製品保証費用について

当社が、2024年10月4日に公表した「太陽光発電引込ケーブルの点検及び交換について」において、安全確保の観点から自主的に引込ケーブルを点検し交換することとした6,803棟について、今後必要と見込まれる対策費用等を特別損失に計上しております。

2. 災害損失について

2024年度において当社グループで生じた雹災、台風、寒波等に伴う被害額を計上しております。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 66,000,000株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2024年5月14日 取締役会	普通株式	3,528百万円	55円	2024年3月31日	2024年6月6日
2024年11月12日 取締役会	普通株式	3,776百万円	60円	2024年9月30日	2024年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2025年5月14日 取締役会	普通株式	4,405百万円	利益剰余金	70円	2025年3月31日	2025年6月6日

3. 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 201,800株

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に製造販売事業を行うための設備投資計画や予算に照らして、必要な資金を調達（主に金融機関からの借入や社債発行）しております。当社グループの一時的な余資は、原則としてキャッシュ・マネジメント・システム（CMS）で当社が一元的に管理し、安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために実施しており、投機目的での取引は一切行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、基本的に短期で1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料輸入等に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。なお、短期借入金及び長期借入金の一部は、金利の変動リスクに晒されておりますがその影響は限定的です。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務、運用資産、貸付金等の為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で為替予約、通貨スワップ、金利スワップ取引を利用しております。全てのデリバティブ取引は、貸借対照表上の資産、負債と対応しているため、為替変動によるリスクは回避されており、かつ、市場金利変動によるリスクは重要なものではありません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日、残高及び信用状況を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握により、リスクの軽減を図っております。連結子会社も、当社に準じた管理を行っております。

債券は、格付の高い又は取引があり信用の確認できる債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。また、定期的に財務状況等を確認し、リスクの軽減を図っております。

デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関であるため、相手側の契約不履行によるリスクはほとんど無いと判断しております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権又は営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として外貨建ての営業債権又は営業債務の決済予定額を上限に管理ルールを定め、先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社グループでは、主として金利の変動リスクヘッジ（低減）のために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財政状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、保有目的の妥当性、保有に伴うリターンとリスクの経済合理性等を総合的に検証した上で、毎年定期的に保有の可否を見直し、保有の必要性が低いと判断した有価証券については縮減を実施しております。これらの取り組みについては、取締役会で報告しております。

デリバティブ取引については、取組の基本方針、業務の範囲、執行責任者、決定基準、管理体制に関する事項を定めた金融派生商品取引管理規程に基づき、当社では財務部が、連結子会社では当社の承認を得た上で機関決定して、取引を行っております。取引の実行機能と管理・チェック機能を分離して内部牽制機能を担保するとともに、当社の財務部長は、当社グループのデリバティブ取引全体について、リスクヘッジの有効性評価を行い、リスクヘッジ対象の資産及び負債の内容を付して、毎月社長及び財務担当役員に報告しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性にコミットメントライン契約枠を加えた手元資金枠を連結売上高1ヶ月分程度に維持すること等により、流動性リスクを管理しております。また、当社グループは原則としてCMSによりグループの資金を一元的に管理することでグループ各社の流動性リスクを低減させており、重要な流動性リスクはないと判断しております。

（4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等（連結貸借対照表価額7,230百万円）は、「その他有価証券」に含めておりません。

また、「現金及び預金」「受取手形及び売掛金」「支払手形及び買掛金」「短期借入金」「未払金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券			
その他有価証券	53,953	53,953	－
資産計	53,953	53,953	－
社債	15,000	14,884	△115
長期借入金（※1）	64,632	63,531	△1,101
負債計	79,632	78,415	△1,216
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	59	59	－
ヘッジ会計が適用されているもの	－	－	－

（※1）長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

（※2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については負の値で示しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	53,953	—	—	53,953
デリバティブ取引 通貨関連	—	59	—	59

(※)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については負の値で示しております。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
社債	—	14,884	—	14,884
長期借入金	—	63,531	—	63,531

(注)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資 産

有価証券及び投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

負 債

社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づき算定しております。社債の公正価値は、市場価格があるものの活発な市場で取引されているわけではないため、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引は、通貨関連として、為替予約取引があり、市場取引以外の取引であります。時価の算定方法として、先物為替相場等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、通貨関連として、金利通貨スワップ取引があります。市場取引以外の取引であり、時価の算定方法として、金利や為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

1 株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	7,488円51銭
1株当たり当期純利益	400円91銭

企業結合に関する注記

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：EndoStream Medical Ltd.

事業の内容：医療機器（脳血管内治療製品）の開発と製造

② 企業結合を行った主な理由

成長分野である脳血管内疾患分野を中心に、当社のモノづくりとEndoStream Medical Ltd.の技術との融合により新たな医療機器の共同開発を進めて製品ポートフォリオを拡充し、Medical事業を含むHealth Care Solution Unitの事業拡大を図るため。

③ 企業結合日

2024年12月23日

④ 企業結合の法的形式

現金による株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

96.8%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年12月31日をみなし取得日としており、被取得企業の決算日である12月31日現在の貸借対照表のみを連結しているため、当連結会計年度に係る連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	10,152百万円
-------	----	-----------

取得原価		10,152百万円
------	--	-----------

(4) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザーに支払った報酬・手数料等 214百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

1,552百万円

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間

15年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	910百万円
固定資産	11,119百万円
資産合計	12,029百万円
流動負債	589百万円
固定負債	2,555百万円
負債合計	3,145百万円

(7) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当連結会計年度以降の会計処理方針

① 条件付取得対価の内容

被取得企業の将来の業績の達成水準に応じて条件付き対価を支払うことになっております。

② 当連結会計年度以降の会計処理の方針

取得対価の追加支払いが発生した場合には、取得時に支払ったものとみなして取得原価を修正し、のれんの金額及びのれんの償却額を修正することとしております。

(8) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに種類別の償却期間

仕掛研究開発 11,112百万円、償却期間 -

仕掛研究開発は開発完了時から利用可能期間にわたり償却を開始する予定ですが、当連結会計年度においては未だ開発が完了していないため、償却期間を記載しておりません。

株主資本等変動計算書

(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金							利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金						
					特定災害防止準備金	買換資産積立金	買換資産圧縮記帳積立金	オープンイノベーション促進積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	33,046	34,821	34,821	5,863	36	741	291	—	182,427	21,512	210,872
当期変動額											
特定災害防止準備金の積立					△0					0	—
買換資産積立金の取崩						△9				9	—
買換資産圧縮記帳積立金の取崩							△23			23	—
オープンイノベーション促進積立金の積立								236		△236	—
別途積立金の積立									3,000	△3,000	—
剰余金の配当										△7,304	△7,304
当期純利益										17,787	17,787
自己株式の取得											
自己株式の処分										△12	△12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	—	—	—	—	△0	△9	△23	236	3,000	7,267	10,470
当期末残高	33,046	34,821	34,821	5,863	36	731	268	236	185,427	28,779	221,343

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△6,797	271,943	30,772	30,772	648	303,364
当期変動額						
特定災害防止準備金の積立		—				—
買換資産積立金の取崩		—				—
買換資産圧縮記帳積立金の取崩		—				—
オープンイノベーション促進積立金の積立		—				—
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△7,304				△7,304
当期純利益		17,787				17,787
自己株式の取得	△5,020	△5,020				△5,020
自己株式の処分	92	80				80
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△4,376	△4,376	9	△4,366
当期変動額合計	△4,927	5,543	△4,376	△4,376	9	1,176
当期末残高	△11,725	277,486	26,395	26,395	658	304,541

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- ②その他有価証券
 - ・市場価格のない株式等以外のもの……時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - ・市場価格のない株式等……移動平均法による原価法

(2) デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ①製品・商品 総平均法(月次)による原価法
- ②原材料・仕掛品 移動平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物………31年～50年

機械及び装置………7年、8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零または残価保証額として算定する方法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 製品保証引当金

顧客に納品した製品に対して、将来の製品交換及び補修費用に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、ソリューション別に「Material SU」、「Quality of Life SU」、「Health Care SU」、「Nutrition SU」の4つのドメインに沿って事業を行っており、主に完成した製品及び商品を顧客に販売しております。

当社では、原則として製品の引渡時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。但し、国内販売においては、出荷から引渡しまでの期間が通常の間である場合には、出荷時点で収益を認識しております。

なお、これらの一部は取引数量等を条件としたリベートを付して販売していることから、変動対価が含まれます。取引価格は、契約において顧客と約束した対価から当該リベートの見積額を控除した金額で算定しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の処理

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

(2) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

会計方針の変更に関する注記

法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による計算書類への影響はありません。

収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための情報は、連結注記表「収益認識に関する注記」に同一の内容を記載しているため注記を省略しております。

会計上の見積りに関する注記

1. 固定資産の評価

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

会計上の見積りにより当事業年度の計算書類に計上した有形固定資産は196,773百万円及び無形固定資産8,308百万円であります。

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

当社は、有形及び無形固定資産については、Solutions Vehicleを基礎として事業管理や投資意思決定を行う資産または資産グループを対象に減損の兆候を判定し、減損の兆候が認められた場合には、経済動向や事業環境の変化などを総合的に勘案して編成した中期経営計画に基づいて見積もった将来キャッシュ・フローを用いて、減損の認識の要否を検討しております。

当社は、技術革新による新たな価値の創出を通じて、社会の課題に対する解決策、即ちソリューションの提供を軸に「Material Solutions Unit」、「Quality of Life Solutions Unit」、「Health Care Solutions Unit」、「Nutrition Solutions Unit」の4つの事業セグメント(Solutions Unit)を擁し、サプライチェーンを世界にネットワーク化して、多種多様な事業をグローバルに展開しております。

そのため、資産グループによっては、パンデミックや自然災害、戦争やテロ、経済危機、原料部品の不足や急激な価格変動など想定外の事象が生じた場合に、サプライチェーンが影響を受け、将来キャッシュ・フローの見積りに用いた中期経営計画の前提条件に影響が出る可能性があります。

2. EndoStream Medical Ltd. 株式取得価額

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

会計上の見積りにより当事業年度の計算書類に計上した「関係会社株式」は10,367百万円であります。

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

当社は、2024年12月23日にイスラエルの医療機器会社であるEndoStream Medical Ltd. (以下、ESM社)の株式を96.8%取得し、子会社としました。

当社は、ESM社の革新的な技術力によって見込まれる超過収益力を考慮し、同社の企業価値評価を行い、株式価値を算定しました。

ESM社が現在開発中の医療機器はすでに欧州で薬事承認を取得しており、その有効性が証明されています。今後、米国及び日本における承認・上市を計画しております。また、イスラエルは政府の支援プログラムや産官学の連携が強力で、研究開発型スタートアップに対する支援が充実しています。リスクを管理しつつ開発を進めておりますが、政治的不安定性や紛争、パンデミック、自然災害によるサプライチェーンの混乱など、想定外の事象が生じた場合には、中長期の事業計画の前提条件である将来の症例数や市場シェア予測等に影響が出る可能性があります。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 462,524百万円

2. 保証債務等

関係会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

保証債務

PT. カネカフーズインドネシア	1,735百万円
カネカタイランド Co., Ltd.	932百万円
計	2,668百万円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	90,134百万円
長期金銭債権	1,048百万円
短期金銭債務	52,174百万円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	151,455百万円
仕入高	60,100百万円
営業取引以外の取引による取引高	10,661百万円

2. 製品保証費用について

当社が、2024年10月4日に公表した「太陽光発電引込ケーブルの点検及び交換について」において、安全確保の観点から自主的に引込ケーブルを点検し交換することとした6,803棟について、今後必要と見込まれる対策費用等を特別損失に計上しております。

3. 災害損失について

2024年度において当社で生じた震災、台風等に伴う被害額を計上しております。

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び株式数

普通株式	3,066,508株
------	------------

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

退職給付引当金	5,656百万円
関係会社株式評価損	5,063百万円
未払費用(賞与)	1,118百万円
棚卸資産評価損	742百万円
貸倒引当金	445百万円
製品保証引当金	972百万円
その他	2,222百万円
繰延税金資産小計	16,221百万円
評価性引当額	△6,051百万円
繰延税金資産合計	10,169百万円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△11,330百万円
固定資産圧縮積立金	△458百万円
その他	△45百万円
繰延税金負債合計	△11,834百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△1,665百万円

2. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称	議決権の 所有割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	カネカケンテック(株)	直接 100%	当社製品の販売 資金の借入	当社製品の販売 (注1)	13,760	売掛金	6,373
				資金の借入 (注2)	—	短期借入金	3,242
				利息の支払 (注2)	9	—	—
子会社	カネカ食品(株)	直接 100%	当社製品の販売 資金の借入	当社製品の販売 (注1)	45,679	売掛金	11,783
				資金の借入 (注2)	—	短期借入金	2,188
				利息の支払 (注2)	21	—	—
子会社	(株)カネカメディックス	直接 100%	当社製品の販売 資金の借入	当社製品の販売 (注1)	24,624	売掛金	9,398
				資金の借入 (注2)	—	短期借入金	4,178
				利息の支払 (注2)	13	—	—
子会社	カネカソーラー販売(株)	直接 100%	当社製品の販売 資金の借入	当社製品の販売 (注1)	12,714	売掛金	6,907
				資金の借入 (注2)	—	短期借入金	5,311
				利息の支払 (注2)	21	—	—
子会社	太陽油脂(株)	直接 73.30%	資金の借入	資金の借入 (注2)	—	短期借入金	6,835
				利息の支払 (注2)	27	—	—
子会社	カネカノースアメリカ LLC	間接 100%	当社製品の販売	当社製品の販売 (注1)	9,923	売掛金	10,404

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)製品の販売については、市場価格等を勘案して決定しております。

(注2)資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	4,828円63銭
1株当たり当期純利益	281円76銭